

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 恵正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	たわらノーロード 最適化バランス（保守型） たわらノーロード 最適化バランス（安定型） たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型） たわらノーロード 最適化バランス（成長型） たわらノーロード 最適化バランス（積極型）
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	当初自己設定： たわらノーロード 最適化バランス（保守型） 100万円を上限とします。 たわらノーロード 最適化バランス（安定型） 100万円を上限とします。 たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型） 100万円を上限とします。 たわらノーロード 最適化バランス（成長型） 100万円を上限とします。 たわらノーロード 最適化バランス（積極型） 100万円を上限とします。 継続申込期間： たわらノーロード 最適化バランス（保守型） 1兆円を上限とします。 たわらノーロード 最適化バランス（安定型） 1兆円を上限とします。 たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型） 1兆円を上限とします。 たわらノーロード 最適化バランス（成長型） 1兆円を上限とします。 たわらノーロード 最適化バランス（積極型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年1月5日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、各ファンドがつみたてNISAの適用対象となる旨を追記することに伴い、記載事項の一部に変更が生じるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成30年1月24日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始(予定)

<訂正後>

平成30年1月24日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

(略)

上記は、平成29年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。また、販売会社によっては非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAまたはつみたてNISA（いずれかの選択）、およびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

(略)

上記は、平成30年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

<訂正前>

ファンドは、平成30年1月24日から運用を開始する予定であるため有価証券届出書提出日現在、資産を有していません。

(略)

<訂正後>

ファンドは有価証券届出書提出日現在、資産を有していません。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

ファンドの運用は、平成30年1月24日から開始する予定であり、ファンドは有価証券届出書提出日現在、資産を有していません。

(略)

<訂正後>

ファンドは有価証券届出書提出日現在、資産を有していません。

(略)

第三部【委託会社等の情報】

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成29年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は平成29年3月末日現在

(3)投資顧問会社

a. 名称

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

b. 資本金の額

平成29年3月末日現在 200百万円

c. 事業の内容

日本において投資顧問業務を営んでいます。